

2012年6月1日
SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券、「2012年度～2013年度の企業業績見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2012年度～2013年度の企業業績見通しを発表いたしましたのでお知らせいたします。

添付資料

- ・ 2012～2013年度の企業業績見通し

以上

2012～2013 年度の企業業績見通し(2012年6月)

<日本株ストラテジーレポート>

「V字回復」シナリオ維持。2012年度は23.8%の経常増益と予想

◆ 2012年度予想:「V字回復」予想を維持

SMBC日興証券(以下「弊社」)では、2012年5月31日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは、NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した。

2012年度については「V字回復」予想を維持する。NIKKO250の経常利益は前年度比23.8%増益、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは26.8%増益を予想する。製造業は48.7%、非製造業(除く電気・ガス)は8.0%の増益を見込む。前回予想(2012年3月)と比較すると、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)で1.6%、製造業が1.9%、非製造業(除く電気・ガス)が1.4%の上方修正である。

◆ 総じて、弊社予想はコンセンサスより強気

弊社予想とコンセンサス予想(QUICKコンセンサス、5月30日時点)を同一ユニバースで比較すると、弊社予想は総じて強気である。2012年度の経常利益は、NIKKO250ベースでコンセンサス予想の21.5%増益に対し、弊社予想が23.8%増益となっている(乖離率は1.6%)。2012年度経常利益予想を業種別に比較すると、31業種中16業種で、弊社予想がコンセンサス予想を上回っている。弊社予想がコンセンサス対比で強気の主な業種は、輸送用機器、証券・商品先物取引業、保険業、卸売業、空運業等である。

◆ 弊社予想ベースのTOPIX-EPS、バリュエーション

NIKKO250ベースの弊社業績予想をTOPIXに適用し、予想EPSを計算すると、2012年度:62.5、2013年度:76.2となる。弊社アナリスト予想に基づく2012年末時点での12ヵ月先予想EPSに15倍の予想PERを適用すると、TOPIXは1,100ポイント程度となる。2001年以降の下限に近い12倍の予想PERが続くと仮定しても、年末時点でのTOPIXは860ポイントと試算される。弊社アナリスト予想に照らすと、現状の株価水準は非常に割安感が強いと言える。

NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースの予想PERは2012年度:11.1倍、2013年度:9.6倍となる。2012年度の予想PERがNIKKO250平均を大幅に下回る業種としては、卸売業、その他金融業、情報・通信業、ゴム製品、輸送用機器等が挙げられる。

NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の予想ROEは、2011年度の5.1%から2012年度には8.7%へと大幅に上昇する見込みである。日本では、予想ROEが8%程度を上回ると、PBRの水準が切り上がっていく傾向がある。予想ROEが一定水準を超えると、業績見合いで株価が切り上がることが示唆される。この観点からは、日本株全体として、今年度の株価上昇のポテンシャルは大きいと考えられる。またこの条件に該当する業種として注目されるのは、建設業、輸送用機器、陸運業である。

アナリスト名

チーフ株式ストラテジスト	シニアアナリスト
阪上 亮太	大瀧 晃栄
チーフクオンツアナリスト	
伊藤 桂一	

ストラテジー

SMBC日興証券では、2012年5月31日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは、NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した(NIKKO250の詳細はp.14参照)。

図表1: NIKKO250 業績予想要約表

項目	区分	今回			前回		
		11年度 (実績)	12年度 (予想)	13年度 (予想)	11年度 (予想)	12年度 (予想)	13年度 (予想)
増収率 (前年度比、%)	NIKKO250	-	-	-	-	-	-
	除く金融	0.1%	3.6%	3.5%	0.7%	3.1%	3.1%
	除く金融、電気・ガス	-0.1%	3.9%	3.5%	0.7%	3.1%	3.2%
	製造業	-0.5%	5.5%	3.9%	0.7%	3.8%	3.5%
	非製造業	0.8%	1.4%	3.0%	0.7%	2.2%	2.7%
	除く電気・ガス	0.5%	1.8%	2.9%	0.8%	2.1%	2.8%
経常利益 増益率 (前年度比、%)	NIKKO250	-11.5%	23.8%	19.0%	-12.0%	24.6%	18.5%
	除く金融	-19.0%	29.0%	20.9%	-18.3%	28.8%	19.9%
	除く金融、電気・ガス	-10.2%	26.8%	14.3%	-9.6%	25.0%	14.8%
	製造業	-26.7%	48.7%	22.1%	-24.8%	44.2%	22.1%
	非製造業	-10.1%	10.6%	19.5%	-10.8%	13.7%	17.4%
	除く電気・ガス	11.4%	8.0%	5.2%	10.6%	7.5%	6.5%
純利益 増益率 (前年度比、%)	NIKKO250	-23.7%	73.5%	22.2%	-12.1%	52.3%	22.1%
	除く金融	-31.8%	93.6%	24.9%	-16.5%	60.6%	24.3%
	除く金融、電気・ガス	-24.7%	69.7%	15.4%	-13.1%	46.6%	16.5%
	製造業	-53.1%	168.1%	21.2%	-31.8%	81.8%	21.4%
	非製造業	3.2%	38.1%	30.1%	9.4%	38.2%	28.3%
	除く電気・ガス	13.4%	15.4%	7.9%	12.5%	17.3%	10.6%

出所: SMBC日興証券予想

図表2: NIKKO250 業績予想主要前提表

	鉱工業生産 (前年度比、%)	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート	
			(ドル円)	(ユーロ円)
11年度 (実績)	-1.0	110.0	79.1	109.0
	(前回予想)	-2.3	108.1	77.9
12年度 (今回予想)	5.9	105.0	80.0	105.0
	(前回予想)	6.5	110.0	76.0
13年度 (今回予想)	6.1	100.0	80.0	105.0
	(前回予想)	5.3	105.0	76.0

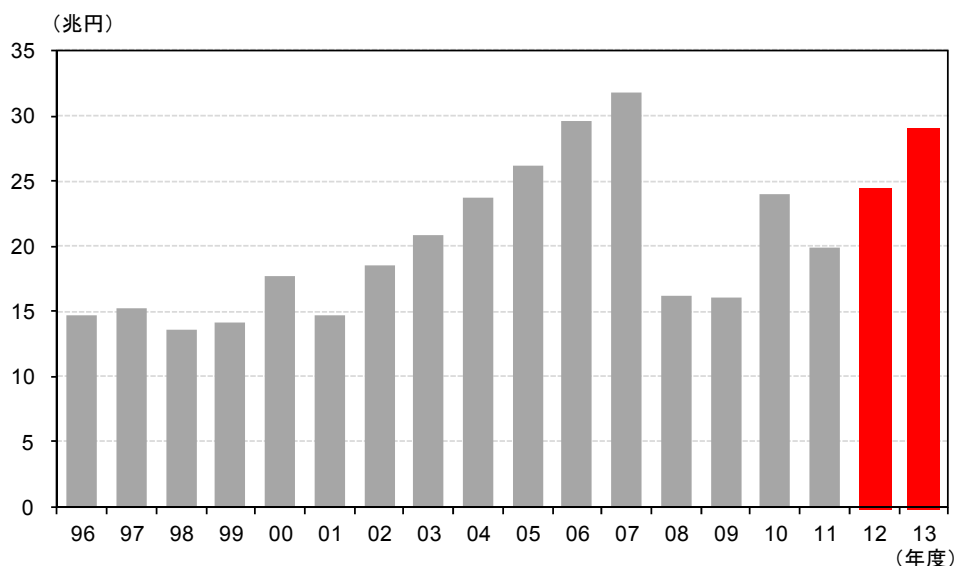
出所: SMBC日興証券予想

2011年度実績：悪材料目白押しの中で健闘

NIKKO250の2011年度経常利益は11.5%の減益となった。除く金融ベースでは19.0%の減益、除く金融・電気・ガスでは10.2%の減益である。非製造業(除く電気・ガス)が11.4%増益と健闘したのに対し、製造業は26.7%減益となった。業種別にみると、大幅減益となったのは海運、鉄鋼、電気機器、輸送用機器等、総じて海外の景気動向や円高の影響を受けやすい業種である。また、特に電気機器や輸送用機器では、東日本大震災やタイの洪水も業績悪化要因となった。一方、業績が好調だったのは、市場関連収益上振れ、与信費用低位安定が寄与した銀行業、復興需要の業績寄与が大きかった建設業等であった。

2011年度は全体としてみると大幅減益であったが、東日本大震災、欧州金融危機、世界景気の下振れ、大幅な円高、タイの洪水といった悪材料目白押しの中では健闘したとの評価も可能である。ITバブル崩壊の余波と円高が重なった2001年度、リーマン・ショックが起こった2008年度等と比べると、2011年度の落ち込みは軽微である(図表3)。また、2011年度にも全体の37.9%の企業は増収・増益となったが、この比率は過去平均並みの水準である。2011年度は、複数の危機が重なる中で日本企業の対応力が発揮されたと言えよう。

図表3: NIKKO250の営業利益の推移



注: ユニバースはNIKKO250(除く金融)。2012年度と2013年度は弊社予想を使用。弊社予想が無い銘柄に関しては、QUICKコンセンサス予想で補完した

出所: QUICK、SMBC日興証券予想

2012年度予想：「V字回復」予想を維持

2012年度については「V字回復」予想を維持する。NIKKO250の経常利益は23.8%増益、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは26.8%増益を予想する。製造業は48.7%、非製造業(除く電気・ガス)は8.0%の増益を見込む。前回予想(2012年3月)と比較すると、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)で1.6%、製造業が1.9%、非製造業(除く電気・ガス)が1.4%の上方修正である。

現在、欧州債務問題への懸念が再燃し、日本株市場は大幅に調整している。しかし弊社では、欧州債務問題は確かにリスク要因ではあるものの、各国中央銀行や欧州当局による対応策(および期待される政策対応)に鑑みると、「リーマン・ショック」後のように、世界経済の大幅な悪化、日本企業の業績底割れにつながる可能性は低いと判断している。一方、米国経済は着実に回復基調を辿り、中国経済も政策効果等で持ち直しに向かうと予想している。また、欧州債務問題が次第に鎮静化し、米国、中国のマクロ経済が堅調となる中では、為替が大幅に円高に振れるリスクは小さいとみている(2012年度、2013年度ともに、前回予想では1ドル=76円、1ユーロ=100円を前提としていたが、今回予想では、1ドル=80円、1ユーロ=105円を前提としている)。こうした見方に基づくと、2012年度の日本企業の業績を取り巻く環境は、前年度に比べて良好と考えられる。

業種別には、海運業、輸送用機器、電気機器、鉄鋼業といった前年度の利益の落ち込みが大きかった業種で、大幅増益を予想する。特に輸送用機器は、震災による生産台数減少からの挽回に加え、国内でのエコカー補助金再開等に伴う需要回復、新型車投入等により大幅増益転換が見込まれる。自動車生産の回復は、鉄鋼業等の関連業種にも波及する見込みである。

電気機器では、産業用エレクトロニクスと電子部品で業績好調を予想する。産業用エレクトロニクスでは、東日本大震災および福島原子力発電所がらみの復興・復旧、電力システムの再構築にかかわる需要が顕在化しつつある。海外でも、アジア地域での生活レベル向上に伴う電力関連を中心とした需要が拡大している。電子部品は、タイの洪水からの回復や構造改革の進展、HDD関連部品の売り上げ拡大等が業績に寄与すると見込まれる。

総じて、弊社予想はコンセンサスより強気

弊社予想とコンセンサス予想(QUICKコンセンサス、5月30日時点)を同一ユニバースで比較すると、弊社予想は総じて強気である。2012年度の経常利益は、NIKKO250ベースでコンセンサス予想の21.5%増益に対し、弊社予想が23.8%増益となっている(乖離率は1.6%)。2012年度経常利益予想を業種別に比較すると、31業種中16業種で、弊社予想がコンセンサス予想を上回っている。弊社予想がコンセンサス対比で強気的主要業種は、輸送用機器、証券・商品先物取引業、保険業、卸売業、空運業等である。

なお、NIKKO250に含まれる銘柄で、弊社が前回予想集計後に業績予想修正を実施したものを対象に、弊社アナリストの2012年度営業利益予想がコンセンサスを上回り、かつ投資評価「1」を付与している銘柄をスクリーニングした結果が、図表4である。

図表4: 弊社予想がコンセンサス予想対比で強気かつ投資評価「1」の銘柄群

コード	会社名	SMBC日興証券予想とコンセンサス予想の乖離率
7203	トヨタ自動車	9.8%
1605	国際石油開発帝石	8.4%
7011	三菱重工業	8.2%
1802	大林組	7.7%
6302	住友重機械工業	6.0%
6502	東芝	6.0%
4185	JSR	5.8%
6273	S M C	5.8%
7012	川崎重工業	5.3%
6645	オムロン	3.1%
3861	王子製紙	3.1%
7201	日産自動車	3.0%
2282	日本ハム	2.8%
6988	日東電工	1.7%
5332	T O T O	1.7%

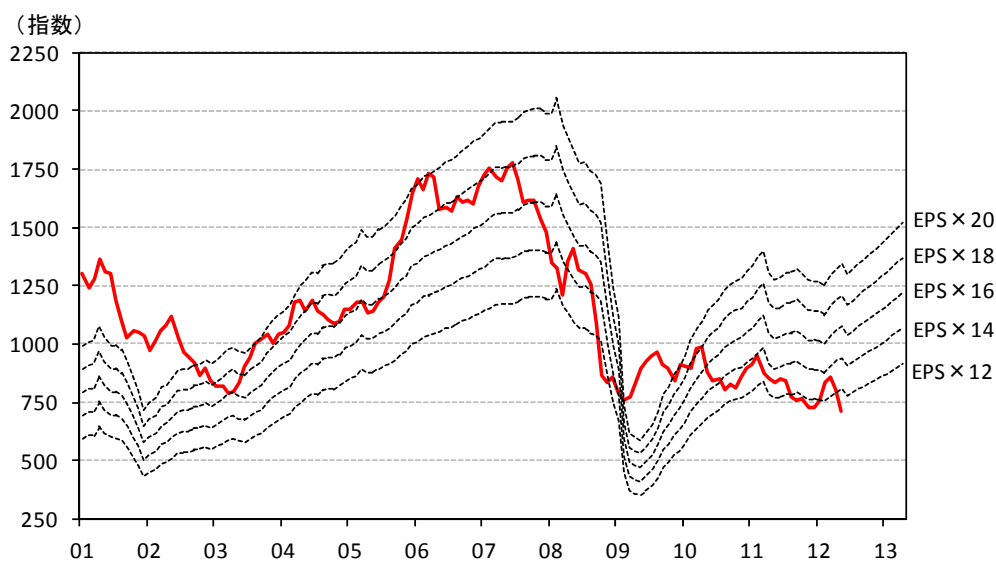
注: NIKKO250 構成銘柄で前回予想集計後に業績予想見直し済みの銘柄を対象に、2012年度営業利益予想がQUICKコンセンサス予想(5月30日時点)を上回り、投資評価が「1」の銘柄をスクリーニングした。上記言及銘柄の詳細については弊社発行の個別銘柄レポートを参照

出所: QUICK、SMBC日興証券予想

弊社予想ベースの TOPIX-EPS、バリュエーション

NIKKO250 ベースの弊社業績予想を TOPIX に適用し、予想 EPS を計算すると、2012年度:62.5、2013年度:76.2となる。この予想が変化しないと仮定して、12ヵ月先予想 EPS の今後のパスを見たものが図表5である。近年、TOPIX は概ね12ヵ月先予想 EPS ×12~18倍のレンジで変動している。弊社アナリスト予想に基づく2012年末時点での12ヵ月先予想 EPS に15倍の予想 PER を適用すると、TOPIX は1,100ポイント程度となる。2001年以降の下限に近い12倍の予想 PER が続くと仮定しても、年末時点での TOPIX は860ポイントと試算される。弊社アナリスト予想に照らすと、現状の株価水準は非常に割安感が強いと言える。

図表5: 弊社ボトムアップ予想ベースの TOPIX-EPS(12ヵ月先予想換算)と TOPIX

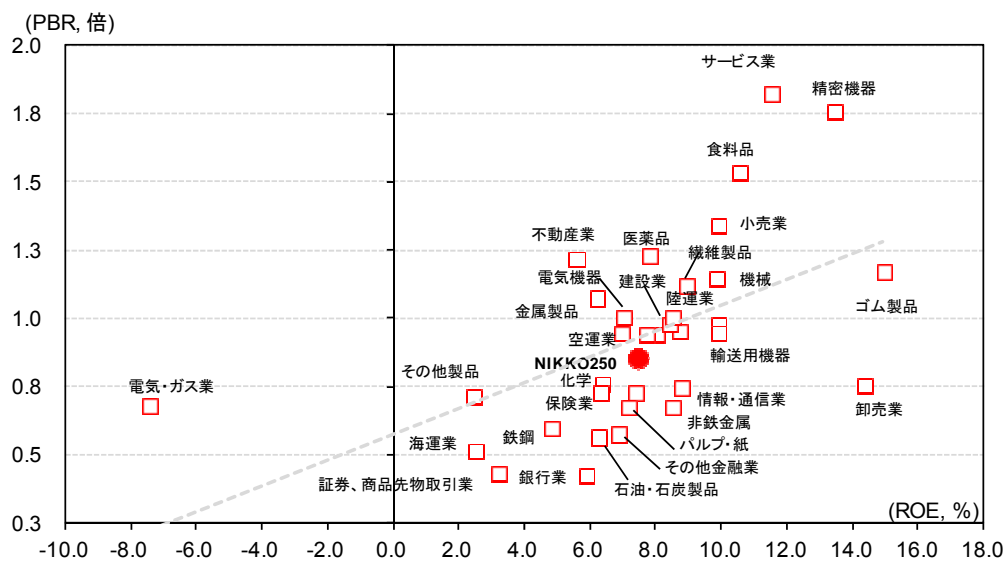


注: 破線は TOPIX の 12ヵ月先予想 EPS に 12~20 の数字を掛けたもの。2012 年 5 月までは I/B/E/S コンセンサス予想ベースの値。2012 年 6 月以降は、SMBC日興証券による 2012 年度~2013 年度予想(NIKKO250 の予想値を TOPIX-EPS に換算)が 2012 年 5 月 31 日時点から変化しないと仮定して、12ヵ月先予想のパスを試算したもの
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券予想

NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースの予想 PER は 2012 年度:11.1 倍、2013 年度:9.6 倍となる。2012 年度の予想 PER が NIKKO250 平均を大幅に下回る業種としては、卸売業、その他金融業、情報・通信業、ゴム製品、輸送用機器等が挙げられる。

NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の予想 ROE は、2011 年度の 5.1%から 2012 年度には 8.7%へと大幅に上昇する見込みである。日本では、予想 ROE が 8%程度を上回ると、PBR の水準が切り上がっていく傾向がある。予想 ROE が一定水準を超えると、業績見合いで株価が切り上がることが示唆される。この観点からは、日本株全体として、今年度の株価上昇のポテンシャルは大きいと考えられる。また、この条件に該当する業種として注目されるのは、建設業、輸送用機器、陸運業である。

図表6: NIKKO250 の 2012 年度予想 ROE と PBR



注: ROE は 2012 年度予想。値はすべてNIKKO250 ベースのSMBC日興証券予想
出所: SMBC日興証券予想

図表7: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(売上高)

区分	増収率(前年度比、%)			リビジョン				
	今回予想			12年度		13年度		
	11年度 (実績)	12年度 (予想)	13年度 (予想)	12年3月→ 12年6月	11年12月→ 12年3月	11年9月→ 11年12月	12年3月→ 12年6月	11年12月→ 12年3月
NIKKO250	-	-	-	-	-	-	-	-
除く金融	0.1%	3.6%	3.5%	0.0%	-1.2%	-1.1%	0.2%	-1.4%
除く金融、電気・ガス	-0.1%	3.9%	3.5%	0.1%	-1.4%	-1.1%	0.2%	-1.5%
製造業	-0.5%	5.5%	3.9%	0.9%	-2.1%	-1.5%	1.0%	-2.6%
非製造業	0.8%	1.4%	3.0%	-0.9%	-0.2%	-0.5%	-0.7%	0.1%
除く電気・ガス	0.5%	1.8%	2.9%	-1.0%	-0.4%	-0.6%	-0.9%	-0.1%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	25.8%	5.3%	-6.2%	9.1%	8.5%	2.1%	4.4%	12.5%
建設業	8.1%	5.5%	2.8%	3.2%	0.4%	0.4%	3.5%	0.7%
食料品	-30.1%	-19.7%	1.3%	-23.4%	0.1%	0.5%	-23.0%	0.0%
繊維製品	3.7%	2.3%	5.2%	1.2%	0.0%	-1.5%	1.2%	-3.2%
パルプ・紙	2.8%	4.9%	2.6%	-2.3%	-0.5%	0.3%	-1.5%	-0.3%
化学	0.6%	4.1%	3.8%	1.2%	-0.9%	-2.8%	1.5%	-1.2%
医薬品	-2.3%	0.6%	2.7%	-0.4%	-0.3%	0.8%	0.2%	-0.2%
石油・石炭製品	13.6%	5.5%	-3.7%	1.8%	2.7%	0.6%	2.0%	3.6%
ゴム製品	6.8%	8.5%	4.3%	2.5%	-4.8%	0.0%	2.6%	-4.8%
ガラス・土石製品	-5.1%	-0.4%	1.7%	-1.1%	-4.7%	-2.8%	-0.8%	-4.9%
鉄鋼	0.6%	-4.1%	2.7%	0.0%	-12.9%	0.3%	0.0%	-11.7%
非鉄金属	2.7%	-3.2%	2.9%	0.0%	0.0%	-11.3%	0.0%	0.0%
金属製品	3.1%	9.3%	3.3%	-1.4%	-1.7%	-1.9%	-0.4%	-2.0%
機械	3.5%	4.9%	4.3%	-0.1%	-2.8%	-1.1%	-1.9%	-0.9%
電気機器	-4.7%	2.5%	3.3%	-0.4%	-1.2%	-3.5%	-0.2%	-2.9%
輸送用機器	-1.9%	12.3%	6.9%	2.6%	-3.0%	-0.6%	3.0%	-3.4%
精密機器	7.4%	9.8%	7.5%	0.0%	0.0%	-4.1%	0.0%	0.0%
その他製品	-9.5%	4.8%	6.1%	-5.0%	-0.3%	-1.4%	-2.9%	-2.3%
電気・ガス業	3.7%	-1.8%	3.7%	-0.7%	1.6%	0.0%	0.9%	1.8%
陸運業	0.4%	2.3%	1.8%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	-0.2%
海運業	-6.6%	11.0%	6.3%	2.4%	3.4%	-5.4%	1.5%	2.8%
空運業	4.0%	6.3%	3.3%	0.0%	4.1%	-3.0%	-0.6%	4.6%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	3.3%	1.3%	1.3%	0.1%	-0.6%	0.4%	0.1%	-0.8%
卸売業	5.7%	2.7%	3.4%	0.0%	-0.9%	-1.9%	0.0%	-0.2%
小売業	-2.6%	5.4%	3.7%	1.3%	-0.8%	2.7%	1.7%	-0.6%
銀行業	-	-	-	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-3.1%	0.4%	4.6%	-1.5%	-1.2%	0.0%	1.4%	-1.7%
サービス業	4.2%	6.9%	3.8%	1.6%	1.5%	0.6%	1.5%	1.8%

注: リビジョンは、「12年3月→12年6月」は12年3月時点予想比、「11年12月→12年3月」は11年12月時点予想比、「11年9月→11年12月」は11年9月時点予想比の増減率。増収率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。リビジョンの計算式も同様

出所: SMBC日興証券予想

図表8: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(営業利益)

区分	営業利益増益率(前年度比、%)			リビジョン				
	今回予想			12年度			13年度	
	11年度 (実績)	12年度 (予想)	13年度 (予想)	12年3月→ 12年6月	11年12月 →12年3月	11年9月→ 11年12月	12年3月→ 12年6月	11年12月 →12年3月
NIKKO250	-	-	-	-	-	-	-	-
除く金融	-18.2%	24.6%	20.4%	0.3%	-5.0%	-3.9%	1.2%	-4.7%
除く金融、電気・ガス	-10.0%	23.2%	14.0%	1.9%	-4.4%	-4.0%	1.3%	-3.7%
製造業	-21.6%	37.2%	21.2%	2.5%	-8.6%	-6.3%	2.0%	-6.7%
非製造業	-14.5%	11.8%	19.4%	-2.2%	-0.3%	-0.8%	0.1%	-2.2%
除く電気・ガス	4.9%	9.7%	5.3%	1.2%	1.2%	-0.8%	0.4%	0.7%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	33.9%	8.8%	-19.3%	17.9%	8.4%	2.1%	4.5%	13.7%
建設業	18.8%	8.1%	5.9%	0.0%	1.0%	2.9%	6.9%	1.8%
食料品	15.5%	-2.3%	7.3%	2.5%	-0.4%	-1.5%	3.7%	0.0%
繊維製品	-4.6%	7.9%	19.0%	2.0%	0.0%	-9.5%	1.1%	-7.9%
パルプ・紙	-17.8%	37.6%	13.5%	-15.4%	-7.4%	1.6%	-15.6%	-3.4%
化学	-20.3%	10.9%	20.2%	3.1%	-7.1%	-7.7%	3.8%	-11.2%
医薬品	-14.4%	-4.6%	17.9%	-5.4%	-2.0%	-14.1%	0.4%	-1.0%
石油・石炭製品	39.2%	-58.3%	0.7%	-4.8%	-21.3%	-10.1%	-4.2%	-16.0%
ゴム製品	14.6%	37.8%	8.6%	1.5%	14.3%	0.0%	1.1%	14.3%
ガラス・土石製品	-31.8%	-19.7%	-9.4%	-12.8%	-19.5%	-16.5%	-12.0%	-19.2%
鉄鋼	-46.5%	29.9%	53.0%	0.0%	-43.8%	-0.7%	0.0%	-31.5%
非鉄金属	-11.4%	20.5%	8.6%	0.0%	0.0%	-13.6%	0.0%	0.0%
金属製品	-20.4%	109.8%	40.8%	-6.4%	-5.6%	-17.2%	-2.5%	0.7%
機械	6.1%	17.7%	12.2%	0.1%	-2.6%	-3.6%	-4.7%	2.3%
電気機器	-35.5%	59.9%	18.1%	0.2%	-5.7%	-9.7%	-0.5%	-5.7%
輸送用機器	-23.1%	102.2%	26.6%	9.7%	-10.2%	-1.0%	9.1%	-5.6%
精密機器	22.7%	10.7%	13.4%	0.0%	-1.9%	-10.3%	0.0%	-1.5%
その他製品	-79.1%	154.6%	51.9%	-18.9%	-3.5%	-6.2%	-11.4%	-11.6%
電気・ガス業	-131.1%	31.3%	434.8%	-1284.9%	-85.0%	0.0%	-2.0%	-23.2%
陸運業	6.9%	3.9%	2.3%	-0.5%	2.8%	5.4%	1.0%	1.6%
海運業	-119.8%	256.4%	63.2%	-8.4%	62.7%	-52.3%	-27.9%	19.4%
空運業	43.1%	13.4%	11.8%	0.0%	27.9%	-9.5%	-5.4%	22.6%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	4.2%	8.9%	5.3%	0.1%	-1.3%	2.2%	-0.2%	-3.5%
卸売業	5.2%	17.1%	11.8%	0.4%	-0.2%	-9.5%	0.1%	0.7%
小売業	6.2%	9.0%	7.2%	-1.1%	0.5%	4.6%	-1.4%	0.8%
銀行業	-	-	-	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	0.7%	1.0%	6.1%	-3.2%	0.5%	0.0%	-1.3%	-1.9%
サービス業	0.6%	14.2%	11.7%	1.9%	1.9%	-3.1%	0.7%	2.3%

注: リビジョンは、「12年3月→12年6月」は12年3月時点予想比、「11年12月→12年3月」は11年12月時点予想比、「11年9月→11年12月」は11年9月時点予想比の増減率。増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。リビジョンの計算式も同様

出所: SMBC日興証券予想

図表9: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比、%)			リビジョン				
	11年度 (実績)	今回予想 12年度 (予想)	13年度 (予想)	12年3月→ 12年6月	11年12月→ 12年3月	11年9月→ 11年12月	12年3月→ 12年6月	11年12月 →12年3月
NIKKO250	-11.5%	23.8%	19.0%	0.7%	-4.0%	-3.2%	1.1%	-3.9%
除く金融	-19.0%	29.0%	20.9%	0.2%	-4.4%	-3.7%	0.8%	-4.0%
除く金融・電気・ガス	-10.2%	26.8%	14.3%	1.6%	-3.9%	-3.7%	0.9%	-3.4%
製造業	-26.7%	48.7%	22.1%	1.9%	-8.6%	-6.6%	1.5%	-6.6%
非製造業	-10.1%	10.6%	19.5%	-1.3%	0.2%	-0.4%	0.0%	-1.1%
除く電気・ガス	11.4%	8.0%	5.2%	1.4%	1.3%	-0.4%	0.2%	0.5%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	50.8%	10.0%	-27.7%	30.4%	8.5%	2.1%	4.6%	14.1%
建設業	27.6%	5.7%	6.0%	-0.7%	1.0%	2.7%	6.7%	2.4%
食料品	17.0%	-3.8%	9.0%	0.8%	-0.4%	-3.2%	2.2%	0.0%
繊維製品	-3.4%	7.5%	19.7%	2.0%	0.0%	-9.8%	1.1%	-7.8%
パルプ・紙	-19.7%	39.5%	13.3%	-17.7%	-7.9%	1.1%	-17.7%	-3.6%
化学	-19.3%	14.8%	20.8%	3.1%	-7.4%	-7.8%	3.7%	-10.7%
医薬品	-16.1%	-2.8%	18.3%	-5.8%	-1.7%	-14.3%	-0.6%	-0.8%
石油・石炭製品	32.2%	-55.5%	0.5%	-1.9%	-18.7%	-14.0%	-7.8%	-13.0%
ゴム製品	20.4%	39.8%	9.0%	1.6%	15.7%	0.0%	1.2%	15.7%
ガラス・土石製品	-31.5%	-20.0%	-9.0%	-12.6%	-20.6%	-16.7%	-11.5%	-20.3%
鉄鋼	-39.4%	35.0%	53.3%	0.0%	-41.5%	-0.6%	0.0%	-28.4%
非鉄金属	-16.6%	28.9%	10.2%	0.0%	0.0%	-21.5%	0.0%	0.0%
金属製品	-1.2%	135.1%	42.2%	-6.6%	-2.9%	-19.4%	-2.6%	0.7%
機械	6.3%	16.4%	13.0%	-1.5%	-2.4%	-3.6%	-6.0%	2.7%
電気機器	-58.9%	154.9%	21.2%	-1.5%	-6.1%	-10.1%	-0.9%	-6.3%
輸送用機器	-23.8%	94.3%	25.6%	9.0%	-9.8%	-0.9%	8.5%	-5.6%
精密機器	31.8%	7.7%	13.4%	0.0%	-3.1%	-11.0%	0.0%	-2.5%
その他製品	-83.4%	298.7%	50.5%	-18.1%	-3.4%	-6.4%	-10.9%	-11.5%
電気・ガス業	-163.5%	22.6%	230.7%	-139.0%	-126.3%	0.0%	-3.1%	-21.3%
陸運業	12.8%	4.8%	5.0%	-1.3%	4.2%	7.2%	1.5%	3.1%
海運業	-124.4%	204.2%	93.3%	-22.1%	60.4%	-54.7%	-31.8%	18.1%
空運業	84.9%	2.3%	22.9%	0.0%	59.1%	-6.4%	-7.5%	27.4%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	8.1%	9.7%	6.0%	0.0%	0.1%	2.3%	-0.2%	-2.4%
卸売業	22.5%	6.6%	11.0%	0.3%	1.9%	-8.5%	0.1%	3.0%
小売業	6.8%	8.7%	5.2%	0.0%	0.9%	3.5%	-0.8%	1.1%
銀行業	64.0%	-16.7%	5.0%	0.0%	-2.1%	3.0%	0.0%	-4.0%
証券・商品先物取引業	20.0%	169.4%	19.4%	66.1%	0.0%	-	61.4%	0.0%
保険業	10.0%	87.3%	15.3%	6.2%	2.3%	-	1.5%	-1.3%
その他金融業	23.6%	3.9%	7.1%	6.2%	0.0%	-	10.7%	0.0%
不動産業	-0.7%	0.6%	6.9%	-3.5%	0.9%	0.0%	-1.1%	-2.4%
サービス業	0.8%	11.0%	11.6%	1.0%	1.9%	-2.4%	-0.1%	2.3%

注: リビジョンは、「12年3月→12年6月」は12年3月時点予想比、「11年12月→12年3月」は11年12月時点予想比、「11年9月→11年12月」は11年9月時点予想比の増減率。増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。リビジョンの計算式も同様

出所: SMBC日興証券予想

図表10: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(純利益)

区分	純利益増益率(前年度比、%)			リビジョン				
	11年度 (実績)	今回予想		12年3月→ 12年6月	12年度		13年度	
		12年度 (予想)	13年度 (予想)		11年12月→ 12年3月	11年9月→ 11年12月	12年3月→ 12年6月	11年12月→ 12年3月
NIKKO250	-23.7%	73.5%	22.2%	0.9%	-3.1%	-4.3%	2.0%	-4.5%
除く金融	-31.8%	93.6%	24.9%	0.5%	-3.6%	-4.8%	1.8%	-4.8%
除く金融・電気・ガス	-24.7%	69.7%	15.4%	2.1%	-1.9%	-4.7%	2.0%	-2.2%
製造業	-53.1%	168.1%	21.2%	3.4%	-7.1%	-6.6%	2.5%	-5.3%
非製造業	3.2%	38.1%	30.1%	-2.5%	0.5%	-2.6%	1.1%	-4.1%
除く電気・ガス	13.4%	15.4%	7.9%	0.7%	4.2%	-2.5%	1.4%	1.8%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	50.7%	-12.4%	-14.7%	-4.0%	101.2%	-39.3%	3.6%	17.6%
建設業	-15.5%	60.5%	8.9%	-5.0%	2.1%	3.3%	4.5%	3.4%
食料品	54.4%	16.6%	10.5%	24.7%	-0.4%	-5.6%	24.3%	0.0%
繊維製品	-8.3%	15.5%	21.6%	2.3%	0.0%	-9.4%	1.4%	-9.4%
パルプ・紙	-9.9%	48.8%	15.2%	-20.5%	-8.8%	0.0%	-20.0%	-4.0%
化学	-23.3%	32.1%	22.8%	5.1%	-9.4%	-8.3%	5.7%	-11.8%
医薬品	-29.6%	29.3%	3.6%	7.2%	-2.6%	-16.1%	-3.9%	-1.4%
石油・石炭製品	-9.4%	-47.5%	-3.9%	-0.8%	-19.2%	-15.4%	-7.6%	-12.5%
ゴム製品	9.2%	57.6%	9.6%	1.7%	15.4%	0.0%	1.3%	15.4%
ガラス・土石製品	-37.0%	-10.9%	-10.4%	-13.0%	-20.8%	-19.9%	-12.0%	-20.5%
鉄鋼	-112.9%	1009.2%	43.3%	0.0%	-36.4%	-0.5%	0.0%	-27.9%
非鉄金属	-20.8%	44.8%	12.7%	0.0%	0.0%	-23.3%	0.0%	0.0%
金属製品	-91.5%	176.6%	63.8%	11.5%	-11.7%	-27.0%	-1.4%	12.1%
機械	3.2%	25.3%	12.7%	-2.9%	-0.7%	-2.5%	-7.6%	4.6%
電気機器	-151.2%	379.3%	26.3%	-0.5%	-6.7%	-9.6%	1.3%	-6.7%
輸送用機器	-29.2%	123.4%	23.5%	8.3%	-5.9%	-0.7%	9.8%	-2.8%
精密機器	39.9%	26.2%	10.9%	0.0%	-3.3%	-11.0%	0.0%	-2.7%
その他製品	-131.9%	302.7%	64.2%	-23.3%	-3.9%	-10.3%	-13.1%	-13.2%
電気・ガス業	-58.7%	50.5%	170.9%	-55.7%	-141.3%	0.0%	-3.3%	-49.7%
陸運業	16.3%	30.4%	7.4%	-5.1%	8.5%	12.1%	2.2%	7.7%
海運業	-172.2%	133.4%	125.8%	-34.3%	65.1%	-55.3%	-35.2%	21.1%
空運業	20.9%	36.6%	29.9%	-3.8%	48.1%	-6.6%	-9.1%	22.8%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	13.9%	9.9%	6.4%	0.2%	1.6%	2.9%	-0.1%	-0.5%
卸売業	28.5%	2.9%	8.1%	0.3%	3.7%	-8.6%	-0.1%	2.3%
小売業	14.5%	9.7%	4.3%	2.0%	1.1%	3.2%	1.0%	1.4%
銀行業	50.6%	-26.5%	2.7%	0.0%	0.8%	0.5%	0.0%	-1.7%
証券・商品先物取引業	-221.2%	477.0%	25.7%	34.6%	0.0%	-	36.1%	0.0%
保険業	-217.9%	326.9%	19.4%	9.6%	0.5%	-	3.8%	-3.8%
その他金融業	23.0%	18.0%	7.2%	6.5%	0.0%	-	11.6%	-0.3%
不動産業	-3.1%	6.0%	8.8%	-8.6%	2.5%	0.0%	-5.1%	-1.3%
サービス業	-23.7%	67.5%	12.5%	2.0%	2.8%	-3.3%	0.0%	5.7%

注: リビジョンは、「12年3月→12年6月」は12年3月時点予想比、「11年12月→12年3月」は11年12月時点予想比、「11年9月→11年12月」は11年9月時点予想比の増減率。増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。リビジョンの計算式も同様

出所: SMBC日興証券予想

図表11: SMBC日興証券予想とコンセンサス予想との比較(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比、%)					SMBC日興証券予想と コンセンサスの乖離率		SMBC日興証券予想と 会社予想の乖離率
	(SMBC日興証券予想)		(コンセンサス予想)		(会社予想)	12年度	13年度	12年度
	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度			
NIKKO250	23.8%	19.0%	21.5%	17.7%	15.4%	1.6%	3.1%	8.4%
除く金融	29.0%	20.9%	26.6%	19.3%	19.0%	1.6%	3.3%	8.3%
除く金融、電気・ガス	26.8%	14.3%	26.0%	13.5%	21.1%	0.4%	1.5%	4.6%
製造業	48.7%	22.1%	47.7%	19.7%	41.9%	0.1%	2.7%	4.9%
非製造業	10.6%	19.5%	6.9%	18.8%	-2.0%	3.4%	4.2%	12.9%
除く電気・ガス	8.0%	5.2%	7.3%	6.1%	3.5%	0.6%	-0.2%	4.3%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	10.0%	-27.7%	-3.1%	-5.6%	-22.7%	13.6%	-13.1%	42.3%
建設業	5.7%	6.0%	3.8%	10.3%	2.4%	1.8%	-2.1%	3.2%
食料品	-3.8%	9.0%	6.7%	7.8%	4.6%	-9.8%	-8.8%	-8.0%
繊維製品	7.5%	19.7%	7.6%	14.1%	8.9%	0.0%	4.8%	-1.3%
パルプ・紙	39.5%	13.3%	34.2%	13.7%	24.0%	4.0%	3.7%	12.5%
化学	14.8%	20.8%	21.0%	16.6%	18.4%	-5.1%	-1.7%	-3.0%
医薬品	-2.8%	18.3%	-4.1%	11.3%	-8.7%	1.3%	7.7%	6.5%
石油・石炭製品	-55.5%	0.5%	-42.1%	7.1%	-39.7%	-23.1%	-27.9%	-26.1%
ゴム製品	39.8%	9.0%	40.9%	9.3%	34.4%	-0.8%	-1.0%	4.1%
ガラス・土石製品	-20.0%	-9.0%	-23.7%	2.0%	-21.9%	4.9%	-6.5%	2.4%
鉄鋼	35.0%	53.3%	51.1%	30.7%	71.3%	-10.7%	4.8%	-27.2%
非鉄金属	28.9%	10.2%	20.3%	10.3%	13.2%	7.1%	7.0%	13.9%
金属製品	135.1%	42.2%	147.3%	38.5%	128.8%	-4.9%	-2.4%	2.8%
機械	16.4%	13.0%	15.9%	15.4%	9.5%	0.4%	-1.9%	6.3%
電気機器	154.9%	21.2%	146.6%	26.5%	149.6%	2.7%	-1.7%	5.6%
輸送用機器	94.3%	25.6%	85.6%	19.6%	70.3%	4.7%	9.7%	14.1%
精密機器	7.7%	13.4%	7.0%	18.7%	2.3%	0.6%	-3.9%	5.3%
その他製品	298.7%	50.5%	293.0%	47.2%	263.7%	1.4%	3.7%	9.6%
電気・ガス業	22.6%	230.7%	-11.1%	134.8%	-67.2%	30.3%	161.5%	53.7%
陸運業	4.8%	5.0%	6.5%	3.2%	3.8%	-1.7%	0.1%	0.9%
海運業	204.2%	93.3%	228.0%	57.3%	186.9%	-18.6%	0.1%	20.0%
空運業	2.3%	22.9%	-3.1%	23.4%	2.3%	5.5%	5.1%	0.0%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	9.7%	6.0%	9.8%	5.8%	7.6%	-0.1%	0.0%	2.0%
卸売業	6.6%	11.0%	1.6%	5.6%	0.7%	4.9%	10.2%	5.8%
小売業	8.7%	5.2%	9.3%	6.7%	7.2%	-0.5%	-1.9%	1.3%
銀行業	-16.7%	5.0%	-15.5%	4.3%	-19.1%	-1.4%	-0.8%	1.9%
証券、商品先物取引業	169.4%	19.4%	143.0%	50.2%	63.6%	10.9%	-11.9%	64.7%
保険業	87.3%	15.3%	60.9%	13.5%	55.2%	16.4%	18.3%	20.7%
その他金融業	3.9%	7.1%	15.9%	4.4%	10.1%	-10.3%	-4.7%	-6.7%
不動産業	0.6%	6.9%	0.8%	11.0%	-1.2%	-0.2%	-3.9%	1.8%
サービス業	11.0%	11.6%	14.5%	12.5%	8.5%	-3.1%	-5.3%	2.3%

注: QUICKコンセンサス(5月30日時点)はNIKKO250と同一ユニバースで集計。乖離率は(SMBC日興証券の予想値-QUICKコンセンサスの予想値)÷QUICKコンセンサス予想の絶対値

出所: 会社資料、QUICK、SMBC日興証券予想

図表12: NIKKO250 主要バリュエーション指標

区分	PER(倍)			PBR(倍) (実績)	ROE(%)		
	11年度 (実績)	12年度 (予想)	13年度 (予想)		11年度 (実績)	12年度 (予想)	13年度 (予想)
NIKKO250	20.1	11.6	9.5	0.9	4.3	7.4	9.0
除く金融	23.4	12.1	9.7	0.9	4.1	7.8	9.8
除く金融、電気・ガス	18.8	11.1	9.6	1.0	5.1	8.7	10.0
製造業	31.9	11.9	9.9	0.9	3.0	8.0	9.6
非製造業	17.1	12.4	9.5	0.9	5.5	7.7	9.9
除く電気・ガス	11.5	10.0	9.3	1.0	8.5	9.9	10.6
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	8.7	10.0	11.7	0.7	8.4	7.3	6.3
建設業	19.0	11.8	10.8	1.0	5.2	8.4	9.1
食料品	17.1	14.7	13.3	1.5	9.0	10.5	11.6
繊維製品	14.5	12.6	10.4	1.1	7.7	8.9	10.8
パルプ・紙	14.2	9.5	8.3	0.7	4.8	7.1	8.2
化学	16.0	12.1	9.9	0.8	4.8	6.3	7.7
医薬品	20.5	15.8	15.3	1.2	6.0	7.8	8.1
石油・石炭製品	4.8	9.2	9.6	0.6	11.9	6.2	6.0
ゴム製品	12.5	7.9	7.2	1.2	9.5	14.9	16.3
ガラス・土石製品	8.9	10.0	11.1	0.7	8.2	7.3	6.5
鉄鋼	-114.1	12.5	8.8	0.6	-0.5	4.8	6.9
非鉄金属	11.5	8.0	7.1	0.7	5.9	8.5	9.6
金属製品	-13.5	17.6	10.8	1.1	-8.0	6.1	10.0
機械	14.7	11.7	10.4	1.1	7.8	9.8	11.0
電気機器	-40.5	14.5	11.5	1.0	-2.5	7.0	8.8
輸送用機器	21.6	9.7	7.8	1.0	4.4	9.9	12.2
精密機器	16.6	13.2	11.9	1.8	10.6	13.4	14.9
その他製品	-61.4	30.3	18.4	0.7	-1.2	2.4	3.9
電気・ガス業	-4.6	-9.2	13.0	0.7	-15.0	-7.4	5.3
陸運業	15.5	11.9	11.1	1.0	6.5	8.5	9.1
海運業	-7.1	21.2	9.4	0.5	-7.4	2.5	5.6
空運業	18.7	13.7	10.6	1.0	5.1	6.9	9.0
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	9.5	8.6	8.1	0.8	8.0	8.7	9.3
卸売業	5.5	5.3	4.9	0.8	13.9	14.3	15.5
小売業	15.0	13.7	13.1	1.3	9.0	9.8	10.3
銀行業	5.5	7.5	7.3	0.4	7.9	5.8	6.0
証券・商品先物取引業	-52.3	13.9	11.0	0.4	-0.8	3.1	4.0
保険業	-26.7	11.8	9.9	0.7	-2.7	6.2	7.4
その他金融業	10.1	8.5	8.0	0.6	5.8	6.8	7.3
不動産業	23.3	22.0	20.2	1.2	5.2	5.5	6.0
サービス業	26.6	15.9	14.1	1.8	6.9	11.5	12.9

出所: SMBC日興証券予想

NIKKO250 について

定義

業績予想を集計するにあたり、ユニバースとして代表的な大型株を選定することを考えた。

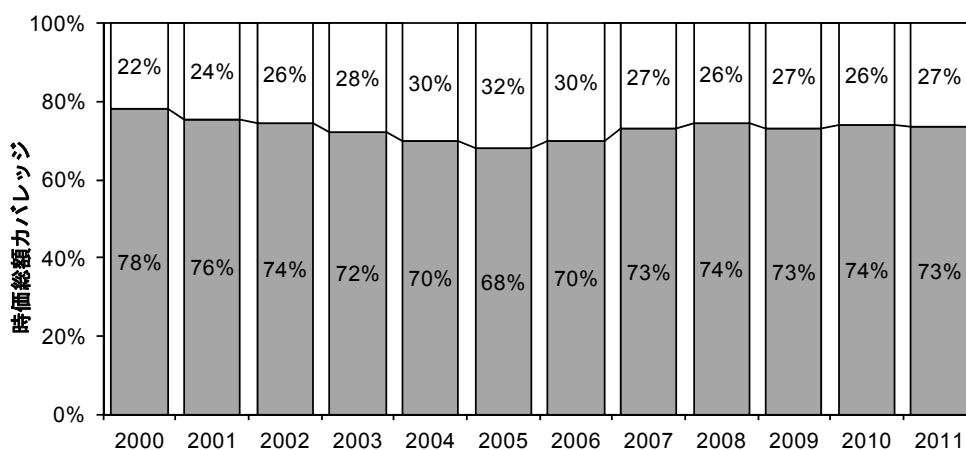
全上場銘柄について、2011年1年間の日次平均時価総額を計算し、上位250銘柄を選定した。

特徴

時価総額で全銘柄の7割程度を安定的にカバーしており、業種別に見ても広くカバーされている。

NIKKO250銘柄選定のルール(1年間の日次平均時価総額上位250銘柄)に従って2000年以降のNIKKO250銘柄のカバレッジを各年末で計算した。結果、NIKKO250銘柄で全銘柄の時価総額のうち、70~80%程度を安定的にカバーできることが確認された。

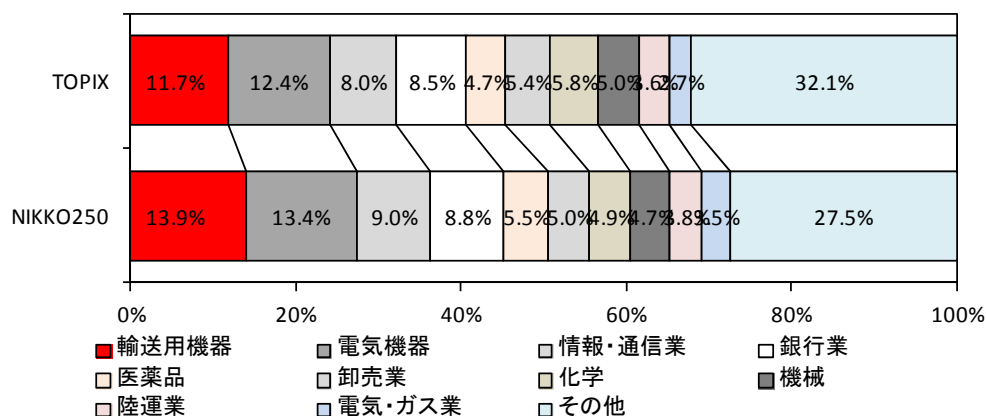
図表13: NIKKO250の時価総額カバレッジ



注: 全上場銘柄の時価総額に対するNIKKO250構成銘柄の比率を示す

出所: SMBC日興証券

図表14: NIKKO250の業種別時価総額構成比



出所: SMBC日興証券

補 足

【アナリストによる証明】

SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【重要な開示情報】

1. 弊社は、本調査レポートの対象会社と親会社、子会社、関連会社または関係会社の関係にあります: 該当なし
2. 弊社の役員は、本調査レポートの対象会社の役員を兼任しています: 該当なし
3. 弊社、SMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の発行済み普通株式等総数の1%以上を保有しています: 日本ハム、王子製紙、JSR、住友重機械工業、東芝、オムロン、川崎重工業、トヨタ自動車
4. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の有価証券の募集または売出し等の際に、過去12ヵ月間に主幹事会社または共同主幹事会社を務めました: 王子製紙、TOTO、川崎重工業、トヨタ自動車
5. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として過去12ヵ月以内に報酬を受領しています: 日本ハム、王子製紙、TOTO、住友重機械工業、オムロン、川崎重工業、トヨタ自動車
6. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として今後3ヵ月以内に報酬を受領することを見込んでいるか、もしくは得ようとするを予定しています: TOTO、住友重機械工業、オムロン
7. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社から過去12ヵ月以内に投資銀行業務以外の業務に係る報酬を受領しています: 国際石油開発帝石、日本ハム、王子製紙、JSR、TOTO、SMC、住友重機械工業、東芝、オムロン、日東電工、三菱重工業、川崎重工業、日産自動車、トヨタ自動車
8. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 日本ハム、王子製紙、TOTO、住友重機械工業、オムロン、川崎重工業、トヨタ自動車
9. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務以外の証券業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 国際石油開発帝石、日本ハム、王子製紙、JSR、TOTO、SMC、住友重機械工業、東芝、日東電工、三菱重工業、川崎重工業、日産自動車、トヨタ自動車
10. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と証券業務以外の業務において過去12ヵ月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 王子製紙、TOTO、東芝、オムロン、日東電工、三菱重工業、日産自動車
11. SI社は株式のマーケットメイク業務を行っていません。弊社は、本調査レポートの対象会社の株式のリクイディティプロバイダーとなっています: 該当なし
12. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの対象会社の役職員、顧問に就任しています: 該当なし
13. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストの家族は、本調査レポートの対象会社の役員、顧問に就任しています: 該当なし
14. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストまたはその家族は、本調査レポートの対象会社の有価証券(普通株式、社債、転換社債型新株予約権付社債など)を保有しています: 該当なし

目標株価は、弊社のアナリストが今後6~12ヵ月の期間に達すると予想している株価水準です。

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12ヵ月です。

- 1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。
 - 2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。
 - 3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12ヵ月です。

- 強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

弊社がカバレッジしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとに弊社、SI社およびその関連会社等が投資銀行業務を過去12ヵ月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2012年05月31日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1) 全調査対象銘柄	31%	50%	13%	7%
(2) 投資銀行部門の顧客	38%	32%	35%	4%

※弊社の投資評価である1(アウトパフォーム)、2(中立)、3(アンダーパフォーム)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、弊社の投資評価は、上記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含む弊社全体の収益に基づき支払われています。

本調査レポートで言及された会社

会社名	コード	株価(円)	投資評価	目標株価(円)	セクター	業種格付け
国際石油開発帝石	1605	453,000	1	800,000	石油	中立
大林組	1802	304	1	400	建設	弱気
日本ハム	2282	936	1	1,220	食品	中立
王子製紙	3861	296	1	390	紙パルプ	中立
JSR	4185	1,355	1	1,980	化学・繊維	中立
TOTO	5332	531	1	700	住宅・住宅設備	中立
SMC	6273	12,880	1	15,000	機械/造船・プラント	強気
住友重機械工業	6302	347	1	480	機械/造船・プラント	強気
東芝	6502	295	1	470	産業用エレクトロニクス	強気
オムロン	6645	1,553	1	2,200	電子部品	強気
日東電工	6988	3,180	1	4,500	電子部品	強気
三菱重工業	7011	317	1	460	機械/造船・プラント	強気
川崎重工業	7012	208	1	270	機械/造船・プラント	強気
日産自動車	7201	758	1	1,050	自動車	強気
トヨタ自動車	7203	3,040	1	4,300	自動車	強気

※データは2012年5月31日現在

株価チャートと投資評価の推移については以下のリンクをご覧ください。その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部

弊社は、本調査レポートの対象会社が発行する有価証券や有価証券に係るオプション・派生商品等について、自己勘定で売買を行う場合があります。

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当する弊社のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、弊社が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊社の関連会社及びこれらの役員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は同一の発行体の別の証券の売買を行う可能性があります。

本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。

本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

【手数料等について】

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く)のお取引の場合は約定代金に対して最大1.2075%(ただし、最低手数料5,250円・いずれも税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間で交換する際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると同時に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

【弊社の商号】

SMBC日興証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号)

【弊社の加入協会】

日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【国別・地域別の開示事項】

【米国】

本調査レポートはFINRAに登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)の米国外関連会社である弊社(日本の証券会社)のアナリストが作成したものです。レポートに関して主な責任を負う弊社の役職員である米国外のアナリスト名は本調査レポートの表紙に記載されています。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わったアナリストは米国を拠点としておらず、FINRAには登録していません。本調査レポートを作成した米国外アナリストは会員会社に所属しないため、NASD Rule 2711の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本調査レポートは米国の1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)ルール15a-6に規定される主要機関投資家(Major U.S. Institutional Investors)向けの配信を想定しています。本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。

【カナダ】

本調査レポートは証券売買の勧誘をするものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて書かれているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。

【香港】

本調査レポートは、弊社により作成されたものです。香港での本調査レポートの配布は弊社、または作成者である弊社の意向を受けてSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited(以下「Nikko Hong Kong」といいます)が担当しています。Nikko Hong Kongは本調査レポートの作成には一切関与していません。Nikko Hong KongはSecurities and Futures Commissionによりタイプ1(有価証券の売買)、タイプ4(有価証券に関する助言)の各業務について認可され規制を受けています(C.E. Number ACO507)。

香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance (Chapter 571 of the Laws of Hong Kong)に定める専門投資家に対してのみ配布されることを目的としています。

【中国】

本調査レポートは、Chinese Securities and Regulatory Commissionの免許や承認を受けて配布されるものではありません。本調査レポートは、中華人民共和国在住の投資家に直接、間接を問わず配布されることを目的としていません。

中国の投資家が対外投資を行う際には、中国の外国為替関連規制における届出・認可手続きと対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

【台湾】

本調査レポートは、お客様の要望に基づき弊社が配布いたします。弊社は、台湾で認可された金融機関ではありません。台湾以外からの本調査レポートの配布は、行政院金融監督管理委員会(Financial Supervisory Commission)の認可・承認を得たものではありません。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集、引受けに関する取引契約の締結や、その勧誘を目的としたものではありません。台湾の投資家が対外投資を行う場合は、台湾当局の外国為替規制や対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

ます。

[シンガポール]

本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集、引受けに関する取引契約の締結や、その勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートは、シンガポール国内では Financial Advisor Act, Cap110 に規定される機関投資家のみ配布されます。本調査レポートは、名宛人である投資家のみによる使用を目的としており、シンガポール国内で頒布することを目的としていません。本調査レポートは、いかなる形式であれ複製することはできません。本調査レポートを受領することによって、お客様は自身が機関投資家に該当することを追認することとなり、前述の制限事項に拘束されることに同意したものとみなされます。

[オーストラリア]

本調査レポートは、オーストラリアにおいては Corporations Act (2001)(Cth) のセクション 761A ならびに 761G に規定された法人顧客に対してのみ配布されるもので、Corporations Act (2001)(Cth) のセクション 761A ならびに 761G に規定されたリテール顧客による投資判断の際に使用されるべきものではありません。

[マレーシア]

弊社は、マレーシアの資本市場およびサービス法(Capital Markets and Services Act 2007)による認可を受けておりません。本調査レポートは、マレーシア国外から弊社が作成・発行し、お客様の要望に基づき弊社が交付いたします。本調査レポートは、マレーシアにおいて配布することを目的としたものではなく、有価証券の売買の推奨を構成せず、本調査レポート及びその内容はマレーシアにおける有価証券の取得、買付けの申込み又はその勧誘を構成せず、そのようなものとして解釈されてはなりません。

[ブルネイ]

本調査レポートは、宛先となっている特定の団体のみを配布対象とします。本調査レポート及びこれらに含まれる情報は、いかなる者に対しても、有価証券の取得、売却、購入又は引受けのための目的とする契約の締結若しくは締結の申込みを勧誘し又はその締結若しくは締結の申込みを誘引し又は誘引しようとする目的を有するものではありません。本調査レポートは、ブルネイ国内では宛先となっている特定の団体に対してのみ配布されることが可能であり、ブルネイ国内で一般公衆その他に回付されることは許されません。いかなる形式であれ複製することはできません。

[EU、中東およびアフリカ]

本調査レポートは、表紙に氏名の記載がある弊社所属のアナリストによって作成されたものです。弊社は、日本証券業協会の認可・規制を受けています。本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Nikko Capital Markets Limited (以下「CM 社」といいます) が EU 内で配布します。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、CM 社の見解とは必ずしも一致しません。本調査レポートで示された見解は、予告なく変更されることがあります。本調査レポートは情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券、投資戦略または金融商品に関する投資助言や推奨を目的としたものではありません。本調査レポートに含まれる情報は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、これらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。特定の有価証券ならびにその発行体に関する情報は、情報の提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買を推奨するものではありません。CM 社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります。その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。過去のパフォーマンスは必ずしも将来の成果を約束するものではありません。SMBC Nikko Capital Markets Limited (所在地: One New Change, London EC4M 9AF, 電話番号: +44 (0)20 3527 7000) は、英国金融サービス機構(Financial Services Authority, 所在地: 25 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 5HS) の認可を受け、監督下にあります。(No.02418137)

弊社の利益相反ポリシーについては以下のリンクをご参照ください。 <https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/pdf/coidisclosure.pdf>

[スイス]

本調査レポートは以下に該当するものではありません: (1) Swiss Federal Code of Obligations の 652a 条または 1156 条で規定される目論見書、(2) Swiss Federal Act on Collective Investment Schemes (CISA) の 5 条で規定される簡易目論見書、(3) CISA の 120 条またはスイス証券取引所(SIX Swiss Exchange Ltd)の上場規程に規定される目論見書。

本調査レポートは、言及される有価証券の購入や売却を勧誘するものではなく、勧誘に関連してスイス国内で使用されるものでも、またスイス国内から使用されるものではありません。本調査レポートは、スイス国内での、またはスイス国内からの頒布や公衆縦覧を目的とするものではありません。本調査レポートは少数の機関投資家に配布され、受取人となった投資家は弊社の事前の合意なく本調査レポートの第三者への配布、転送または複製を行うことはできません。